

地方自治体の財政診断

関西学院大学 小西砂千夫

財政分析の観点

財政指標

現金主義会計の健全性を中心にした分析
1年間の資金収支の健全性
実質収支+財政調整基金等が一定程度あるかどうか

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質単年度収支等

財政調整基金等比率

発生主義会計の要素を取り入れた健全性の分析
中長期の資金収支の健全性
債務償還可能年限が平均償還期間を下回っているか

公債費分を除く経常収支比率

将来負担比率

地方債平均償還期間

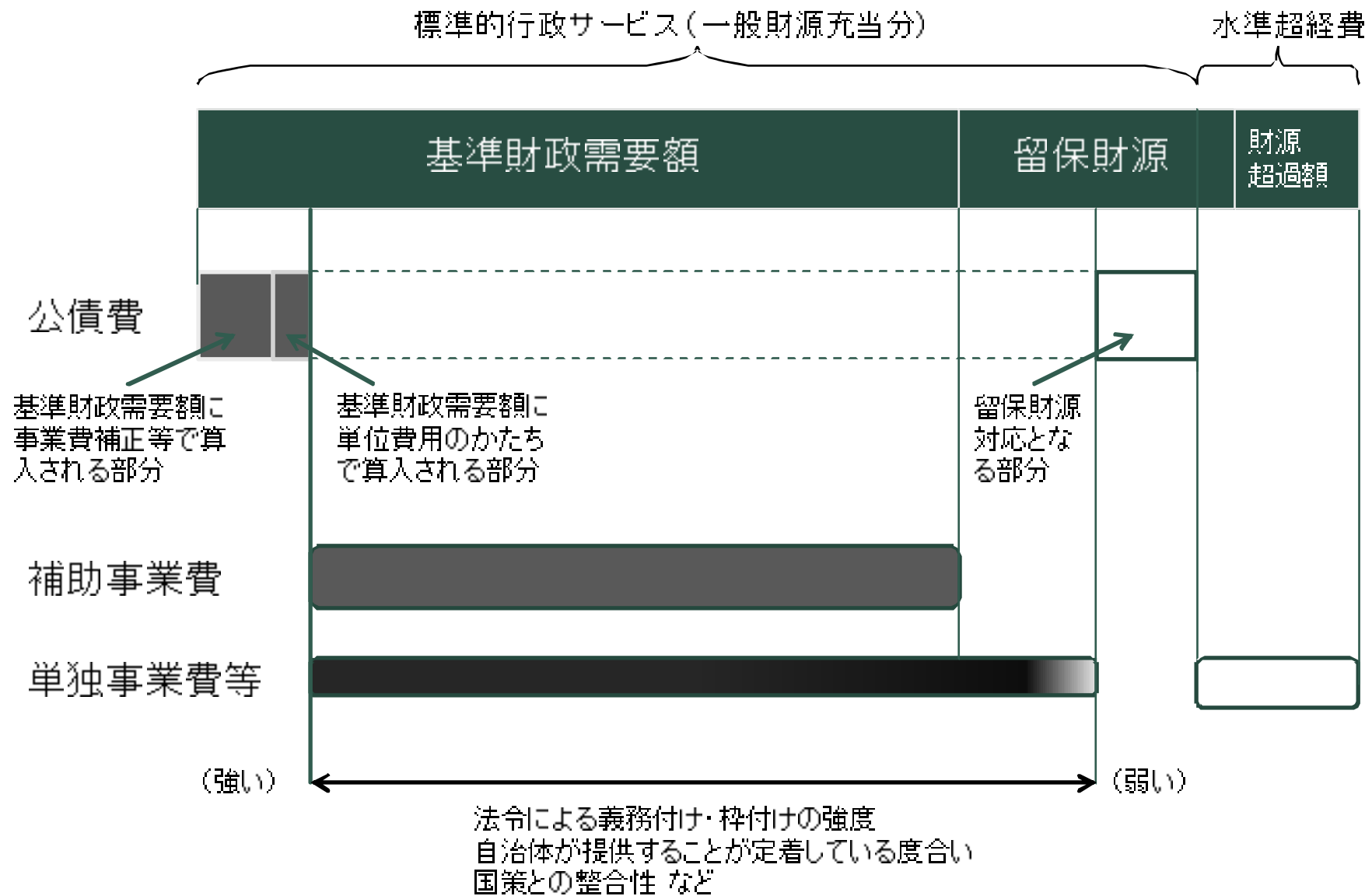
地方交付税制度の趣旨に沿った健全性の分析
地方債の償還財源の健全性
留保財源と留保財源で対応すべき公債費等とのバランスが適切であるかどうか

実質公債費比率

財政力指数

経常収支比率

一般行政経費と公債費に対する基準財政需要額の算定の考え方



中長期の資金収支の健全性

平均償還期間: 地方債およびそれに準じる負債が1年間の償還額の何年分に相当するか

$$\left[\begin{array}{l} \text{一般会計等に係る地方債の現在高} \\ + \text{債務負担行為に基づく支出予定額} \\ + \text{公営企業債等繰入見込額} \\ + \text{組合等負担等見込額} \end{array} \right] \Bigg/ \left[\begin{array}{l} \text{公債費(決算額)} \\ + \text{公営企業債の元利償還金に対する繰入金} \\ + \text{組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等} \\ + \text{債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)} \end{array} \right]$$

債務償還可能年限: 純債務が償還財源の何年分に相当するか

$$\left[\begin{array}{l} \text{純債務: 地方債およびそれに準じる一般会計等で負担すべき負債 - 償還に充当できる基金等} \\ \\ \left[\begin{array}{l} \text{一般会計等に係る地方債の現在高} \\ + \text{債務負担行為に基づく支出予定額} \\ + \text{公営企業債等繰入見込額} \\ + \text{組合等負担等見込額} \\ + \text{退職手当負担見込額} \\ + \text{設立法人等の負債額等負担見込額} \\ - \text{財政調整基金} \\ - \text{連結実質収支} \\ - \text{減債基金} \\ - \text{充当可能特定歳入} \end{array} \right] \\ \\ \text{償還財源: 経常一般財源等 - 経常一般財源充当経費 + 経常一般財源充当ベースの公債費・準公債費} \\ \\ \left[\begin{array}{l} \text{経常一般財源等(歳入)} \\ + \text{減収補てん債} \\ + \text{臨時財政対策債} \\ - \text{経常経費充当一般財源等計} \\ + \text{元利償還金(経常経費充当一般財源等)} \\ + \text{公営企業債の元利償還金に対する繰入金} \\ + \text{組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等} \\ + \text{債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)} \end{array} \right] \end{array} \right]$$

地方債の償還財源の健全性

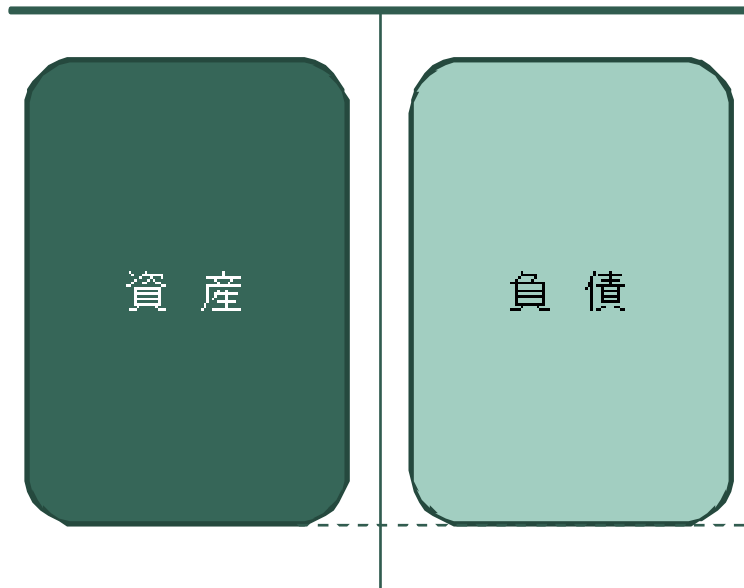
留保財源等: 基準財政収入額を構成する歳入項目の総額 - 基準財政収入額
不交付団体の財源超過額や法定外税による収入を含む

法定普通税収	
+ 法定外普通税収	
+ 事業所税	
+ 利子割交付金	
+ 配当割交付金	
+ 株式等譲渡所得割交付金	
+ 地方消費税交付金	
+ ゴルフ場利用税交付金	
+ 自動車取得税交付金	
+ 軽油引取税交付金	
+ 地方譲与税	
+ 地方特例交付金等	
+ 交通安全対策特例交付金	
	- 基準財政収入額

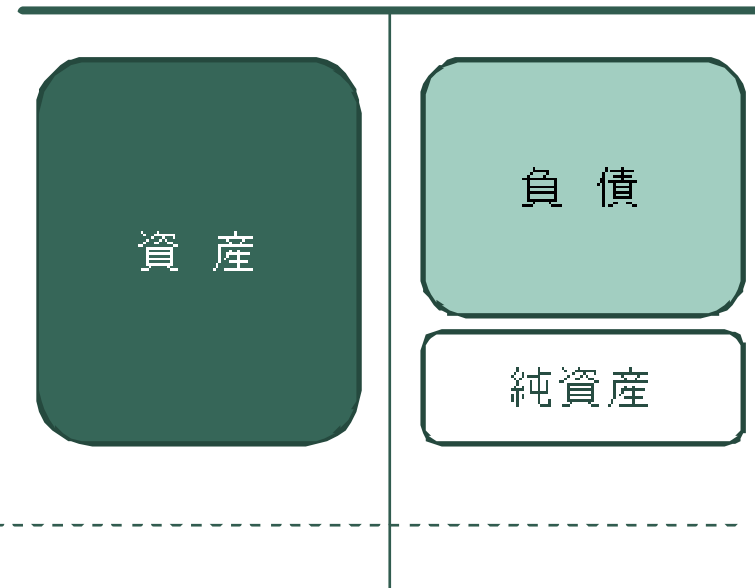
基準財政需要額に算入されない公債費・準公債費(経常経費充当一般財源等)

公債費(経常経費充当一般財源等)	
+ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	
+ 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	
+ 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	

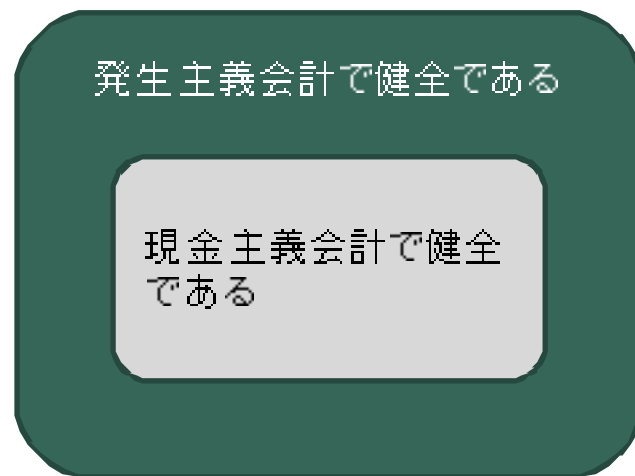
資産の取得(建設)時



減価償却開始後



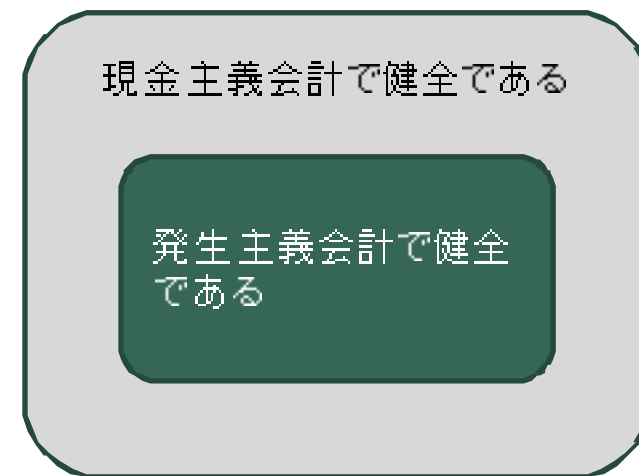
民間企業の場合



発生主義会計で健全であれば、償還能力があるとみなされるので、金融機関から融資を受けられ、現金主義会計で不健全となることがない

→発生主義会計の方が相対的に重要

政府財政（建設公債主義）の場合



建設公債主義では、発生する費用に前倒して税金等を投入して負担することが求められ、資金不足を借入でしのぐことができないので、現金主義会計で不健全でなければ、発生主義会計は基本的に不健全になることはない

→現金主義会計の方が相対的に重要

図4 実質収支比率(横軸)と財政調整基金比率(縦軸)の相関 (市町村、単位%)

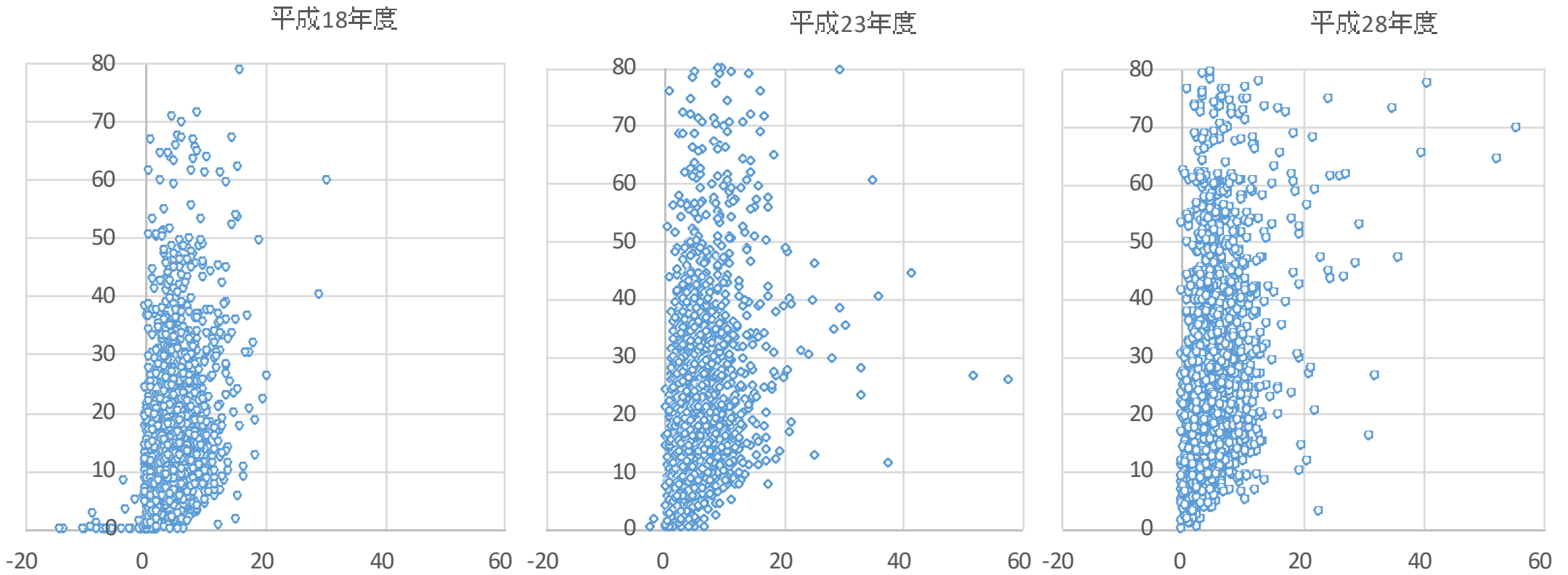


図5 市町村の人口（対数、横軸）と財政調整基金比率（縦軸、％）の相関の推移

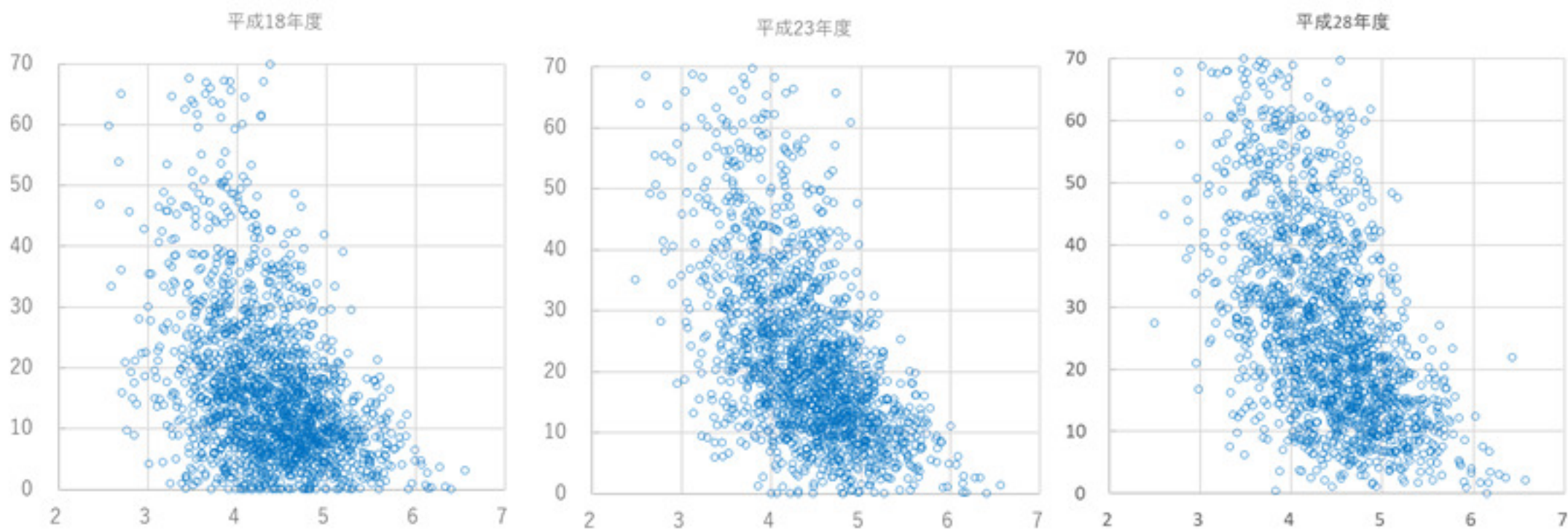


図7 財政力指数（横軸）と実質公債費比率（縦軸、%）の相関

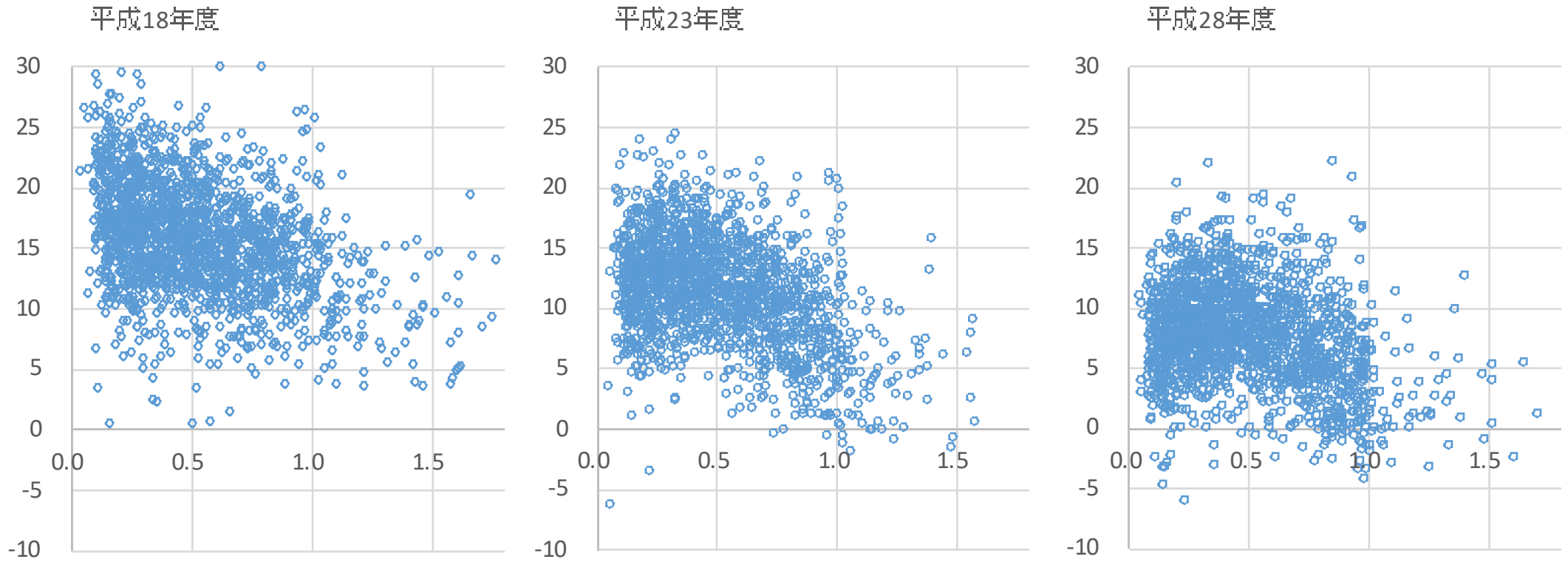


図8 償還財源比率（横軸）と実質的な地方債残高比率の相関

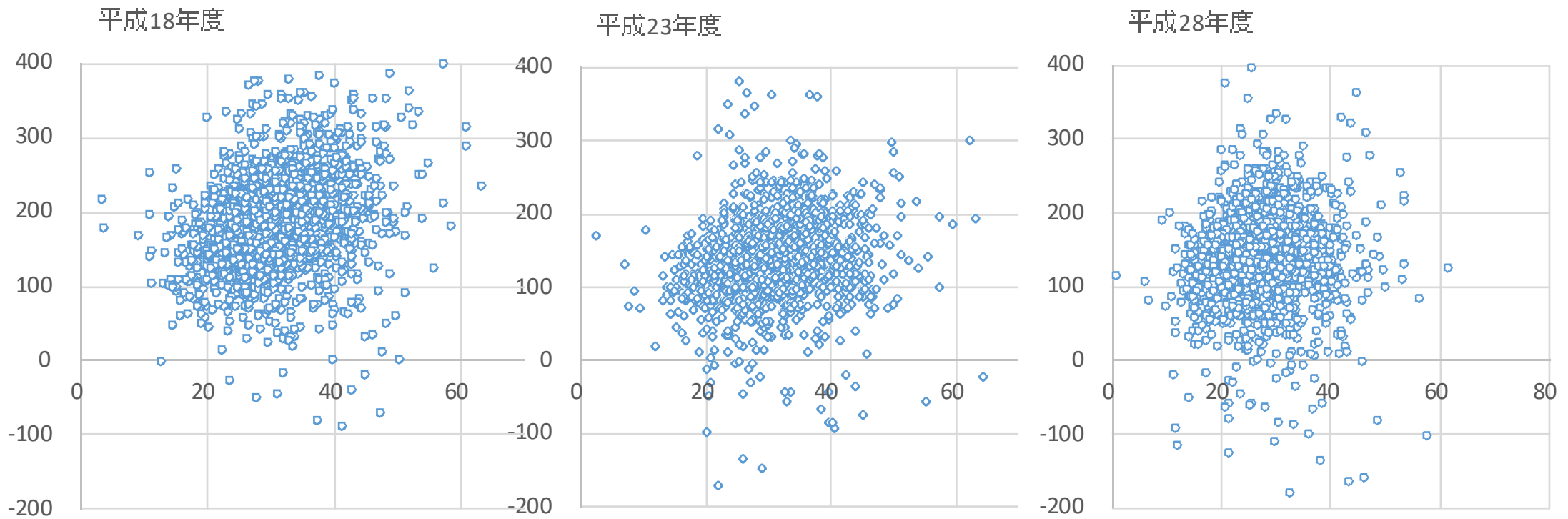


図9 人口規模別（横軸、対数）にみた「余裕度」の分布の推移

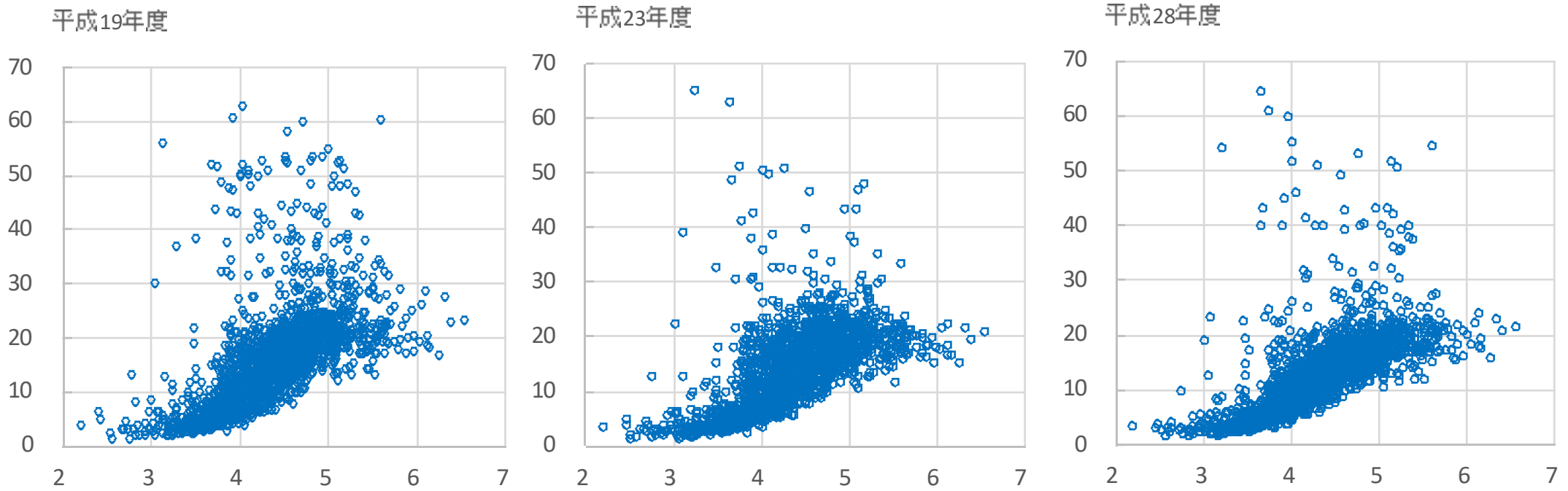


図4 1年間の資金収支の健全性(横軸)と中長期の資金収支(縦軸)の推移、政令指定都市(一部)

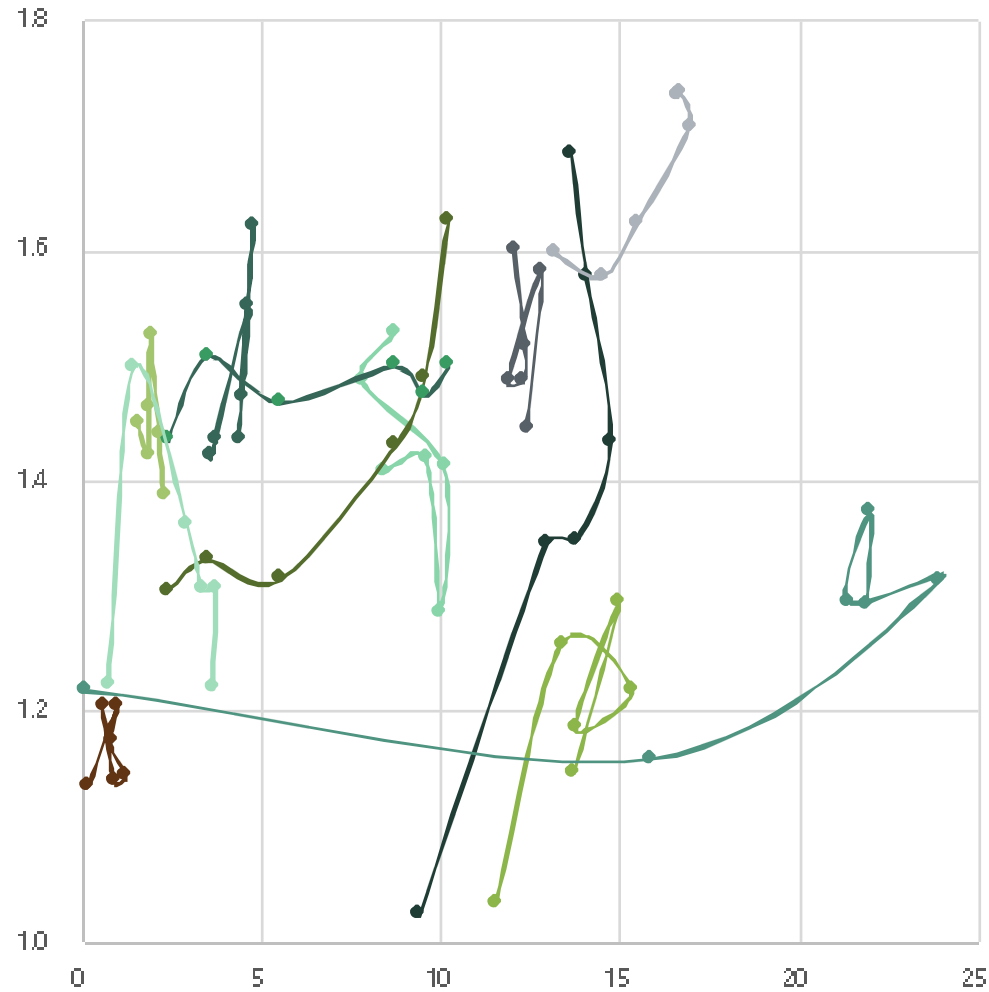


図5 修正債務償還可能年数(横軸)と平均償還期間の推移、政令指定都市(一部)

